

衆議院総務委員会ニュース

平成26.2.27 第186回国会第5号

2月27日(木)、第5回の委員会が開かれました。

1 ①地方税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第10号)

②地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)

- ・新藤総務大臣、葉梨財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- ・原口一博君外1名(民主)提出の①に対する修正案について、提出者原口一博君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・両案及び修正案について、新藤総務大臣、関口総務副大臣、伊藤総務大臣政務官、木原外務大臣政務官、山本財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	浜田 健一郎君
日本放送協会会長	舩井 勝人君
日本放送協会専務理事	石田 研一君
日本放送協会理事	福井 敬君
日本放送協会理事	森 永公紀君

(質疑者及び主な質疑内容)

原口一博君(民主)

- ・地方税法等の一部を改正する法律案において軽自動車税を増税することとしているが、このような見直しを盛り込むこととした理由を大臣に伺いたい。
- ・社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律(税制抜本改革法)において検討するとしている森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源確保について、どのような検討を行い、どのような対応を行っているのか、また、地方からどのような意見があるのか、大臣に伺いたい。
- ・今回の地方法人課税の見直しによる地方交付税原資化の基本的な考え方について、大臣の見解を伺いたい。

福田昭夫君(民主)

- ・NHK会長が全理事に日付を空欄にした辞表を提出させるといったことは、公共放送のトップとしての資質に欠けるため辞職すべきと考えるが、NHK会長の考えを伺いたい。
- ・NHK会長の今回の言動は放送法に規定する経営委員会の同意を得て罷免することができる「職務執行の任にたえないと認めるとき」に該当すると考えるが、NHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスによる景気対策は、インフレ、貿易収支の赤字拡大、国内産業の空洞化等を招くこととなり、デフ

レ脱却できるのか疑問であるが、大臣の見解を伺いたい。

(ここから両案及び修正案についての質疑)

奥野総一郎君(民主)

- ・与党の税制改革大綱の中では、消費税10%段階においては、地方法人特別税及び地方法人譲与税を廃止するとあるが、この方向で良いのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・会長は、世間・国際社会に向けてNHKの放送を通じて自らの真意を説明し、謝罪すべきとの意見に対するNHK会長の見解を伺いたい。
- ・長谷川経営委員が過去に受信料の支払いを拒否していたとの報道があったが、このような者を委員とすることの是非について、NHK会長及びNHK経営委員会委員長の見解を伺いたい。

黄川田徹君(民主)

- ・合併算定替終了後の普通交付税の算定見直しに関し、旧市町村役場を「支所」とみなし、きめ細かく経費を算定する必要があると考えるが、総務省の方針を伺いたい。
- ・「地域の元気創造事業費」における地域経済活性化の指標は、円安、海外経済及び自然災害による影響で変動する可能性が高いため、公平に算定するのは難しいと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・平成28年度以降に特別交付税の交付税総額に占める割合を引き下げるとは、自然災害など突発的な事情への対

応を困難にすると考えられるが、総務大臣の見解を伺いたい。

百瀬 智之君（維新）

- ・地域を活性化するという観点から、「地域の元気創造プラン」についての大臣の想いを伺いたい。
- ・総務省は、分散型エネルギーインフラプロジェクトの一環として、31団体を対象に予備調査を実施しているが、この中に有望な事例があるのか、総務省に伺いたい。
- ・エネルギー先進国に研究員等を派遣し、同国の電力システムの在り方を学ばせ、これを我が国に還元させる仕組みが必要だと考えるが、大臣の考えを伺いたい。

上西 小百合君（維新）

- ・電子投票の導入に対する製紙業者等からの反対意見の把握状況並びに機器の不具合等信頼性に不安がある投票システムの普及に係る評価及び対策について、総務省の見解を伺いたい。
- ・ガソリン等の燃料に対する揮発油税と消費税とは二重課税に当たるのではないかとということ及び軽油引取税について地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用ができない理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・消防団員報酬・出勤手当の実際の支給額が地方交付税措置額よりも少ない場合の差額の使途について、総務省に伺いたい。

馬場 伸幸君（維新）

- ・国家公務員制度改革におけるこれまでの大きな流れについて、まず、政府に説明して欲しい。また、昨年、日本維新の会がみんなの党と共同して提出した国家公務員制度改革法案と政府案との比較及びそれらに対する見解を内閣官房及び大臣の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の人事評価制度の運用実態とその問題点について総務省及び大臣から見解を伺いたい。
- ・事業所税の性格と制定経緯からみて、その役割を終えていることから、事業所税をただちに廃止すべきと考えるが、総務省及び大臣の見解を伺いたい。

三宅 博君（維新）

- ・支払わなければ利用が停止される水道・電気等の公共料金に対し、NHK受信料は視聴しなくても支払わなければならないこと及びNHK理事の責任の自覚がないと考えることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）関連施設については

一部の市町村において固定資産税の一部減免が行われているが、朝鮮総連をめぐる警察庁及び公安調査庁の認識を伺うとともに、減免措置撤回の必要性に係る大臣見解を伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・地方交付税の性格に鑑み、政策誘導である地域の元気創造事業は地方交付税ではなく別財源により行うべきであるとするが、大臣の見解を伺いたい。
- ・第三セクター等改革推進債の発行を認める基準について、総務省の見解を伺いたい。
- ・全国的に更新時期を迎える公共施設は膨大であり、解体撤去に係る地方債の発行以外にも様々な手法による対策を講ずる必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・自治体から第三セクターへの再就職先での退職金の受取りを廃止するため、第三セクターの役職員については、年俸制にする等の方法もあるとの考え方について、大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・今回の大雪被害は、過去に例が無い被害であるのだから新たな制度を創設してしっかりと支援すべきと考えるが、大臣の決意を伺いたい。
- ・がんばる地域交付金は、財政力の弱い市町村に重点化して支援するものとされているが、財政力の弱い市町村にはそもそも活用が難しいのではないかと考える。大臣の見解を伺いたい。
- ・地域の元気創造事業費の算定に当たって、給与水準については、昨年7月1日時点の指標を用いるとしており、これは総務省が同日までに給与削減を要請したことに対して応じなかった団体への財政上のペナルティとなるのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在検討されている地方自治法改正による新しい広域連携制度や定住自立圏等の枠組みが新たな市町村の再編や道州制などの自治体再編に向かうのではないかと強い懸念を持つが、大臣の見解を伺いたい。